

ICT成長戦略会議（第3回）議事要旨

1. 日時

平成25年5月23日（木）18:00～19:15

2. 場所

総務省第1特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

新藤 義孝	総務大臣
柴山 昌彦	総務副大臣
橘 慶一郎	総務大臣政務官
岡 素之	住友商事株式会社相談役
小尾 敏夫	早稲田大学電子政府・自治体研究所所長・教授
小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所理事長
鈴木 陽一	東北大学情報シナジー機構長・電気通信研究所教授
須藤 修	東京大学大学院情報学環長・学際情報学府長
谷川 史郎	株式会社野村総合研究所取締役専務執行役員未来創発センター長
藤沢 久美	シンクタンク・ソフィアバンク代表
三友 仁志	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
村井 純	慶應義塾大学環境情報学部長・教授
山口 英	奈良先端科学技術大学院大学教授

（2）総務省

小笠原総務事務次官、田中総務審議官、桜井情報通信国際戦略局長、
吉良総合通信基盤局長、久保田官房総務勝審議官、福岡官房総括審議官、
阪本政策統括官

4. 議事要旨

（1）新藤総務大臣挨拶

○新藤総務大臣より以下のとおり挨拶があった。

・構成員の方々には、ご多忙にも関わらず、ご参加いただき、感謝。

・ICT成長戦略会議の関連8会議においては極めて素晴らしい活動が行われ、またそれは各会議の座長と座長代理が取りまとめされたことによりこの成果が上がっていると思っているので、心より感謝申し上げます。

・皆様にお約束していたとおり、我々のこの仕事は総務省の中だけでとどまるつもりはない。まず我々がやれることと、各会議において検討してきたことを整理した上で、いかに国の成長戦略に埋め込んでいくかということが重要。私は、経済財政諮問会議、産業競争力会議、日本経済再生本部、総合科学技術会議等、いろいろなところで我々の取り組みを紹介している。我々だけではなく、農林水産省、環境省、国土交通省等においても同じような方向性でいろいろなことを行っている。ただ、我々のICT成長戦略会議においては、その中でも極めて実践的な検討を行っていると思っている。

・今後、骨太の方針及び安倍内閣の成長戦略の中に成果をしっかりと反映していきたい。内閣で出すものは方針であるので、その方針に基づいて具体的に何のプロジェクトをやるかというフェーズにおいては、我々の作業が役に立つと大いに期待をしており、しっかりと進めていきたい。

・本日は、これまでの成果を各会議ごとにとりまとめいただき、最終の作業に入ってください。実践的な成果にしたいと考えているので、実のある有意義なご議論となるよう、重ねてお願い申し上げます、挨拶にかえさせていただきます。

(2) 議事

○事務局より、資料3-1によりICT成長戦略について説明。

【桜井情報通信国際戦略局長】

・資料3-1に各会議のアウトプットをまとめている。

・1ページ目は、ICT成長戦略の基本的視点について記載している。ミッションは、世界で最もアクティブな国になるということ。ビジョンは、新たな付加価値産業の創出、社会的な課題の解決、ICT共通基盤の高度化・強靱化の3点とし、プロジェクトの国策化と総合的推進を通じて、諸課題を解決していくとしている。

・2ページ目は、ICT成長戦略の全体像について記載している。ビジョンの1つ目の新たな付加価値産業の創出と2つ目の社会的課題の解決の観点から、データ活用、放送・コ

コンテンツ等、各分野において重点プロジェクトを進めていく。また、各プロジェクトを進めていくにあたり、ICTの共通基盤として、オープンデータの推進やセキュリティの強化等を進めていく必要がある。成功モデルの提示と実証を、各省事業・自治体・民間と連携等しながら、進めていくとしている。

・3ページ目には、各会議の課題とアウトプットのエッセンスを整理している。全体像のイメージである。

○各会議の座長または座長代理により、資料3-2により各会議のアウトプット等について説明。

【岡構成員】

- ・最初に、放送コンテンツ流通の促進方策に関する検討会についてご報告する。
- ・放送コンテンツの海外展開は、放送コンテンツ関係業界の活性化につながり、成長戦略そのものである。この実現のための必要条件である、権利処理の効率化については、検討部会で検討している。よい結果になりつつあると聞いており、この必要条件はクリアできるだろうと考えている。
- ・また、本検討会での目的は、コンテンツ業界の活性化という成長戦略に関連する部分だけでなく、海外、特にアジアにおける日本のプレゼンスの向上を図ることもある。実現することにより、日本への観光客が増え、日本製品の販売が進むという形で、オールジャパンでのクールジャパン戦略に極めて短期的かつ効果的に貢献できるという考え方である。
- ・権利処理の効率化が進めば、コンテンツ業界の関係者が一丸となり、オールジャパン方式で対象国を絞り込み、その国の放送枠を押さえ、連日のようにコンテンツを流し込むことができるようになる。もしこれが実現すれば、1年以内に観光客の2,000万人構想にも貢献できるし、日本の製品の展開にも大いに貢献できると考えている。
- ・これを進めていく上では、総務省が中心となって経済産業省、農林水産省、国土交通省、外務省等と連携することが必要であるので、大臣にはリーダーシップを発揮していただきたい。
- ・続いて、ICT街づくり推進会議についてご報告する。
- ・前回会合も申し上げたが、本会議では、座長代理の小宮山構成員も強く意見されているが、報告書をつくってやめるということには絶対にはいけないと考えている。我々は実証プロジェクトということで5つの市を選び、そのうちの2か所には先日訪問した。柏

市には柴山副大臣にもご同行いただき、現地の意見を直接聞いたところ。プロジェクトが、どう住民にメリットを提供しているかという事を実際に確認し、さらに拡大していくための支援をこれからも続けると話をしてきた。既に訪問してメリットを確認した2カ所以外の3都市においても、順次訪問し、地域懇談会を行う予定。さらに第2弾として、追加であと20都市の選定を行っており、近々決定する予定。私は、この20都市も全部訪問し、今の5つの都市と同様にしていくつもりである。これができると、実証プロジェクトといながらも、これだけの数となると、街づくりそのものとなる。キーワードであるICTを活用した街づくりとして、行政、防災、農業、教育、健康等の分野における住民のメリットを実感できるものにでき上がるだろう。また、実現すれば、共通プラットフォームをつくり、それを国内外に普及する展開をしていこうと検討している。

・本会議の前回会合において、当初、普及展開の目標年度を2020年度にしていたが、それでは遅過ぎるという意見があったので、2018年度に前倒したところ。当面の課題は、合計25前後の都市の実証プロジェクトをきちんと成功させることであると思っている。総務省を中心に進めているが、いろいろなところで各省庁との接点が出てくるため、是非横断的なリーダーシップをお願いしたい

【小宮山構成員】

・ICT超高齢社会構想会議について、お話しする。

・高齢者は、介護等、社会が支える存在として現在は位置づけられているが、例えば80歳の方々の80%は、自立の状態またはほんの少しのサポートがあれば自立できる状態であり、ほとんどの人は健康と言える。そして、知恵を長い間蓄積してきた方々であり、新しい産業をつくっていくための極めて有力なリソースである。特に教育の分野は効果的である。そのような産業をスマートプラチナ産業と名付けたが、高齢者が参加することで社会を支えるような産業はたくさんあることと、健康や医療の分野に新しいビジネスチャンスがあることは、非常に重要である。

・また、ICT街づくり推進会議において、25のプロジェクトが動いているが、超高齢社会構想会議でも補正予算で実証を行うので、約30のプロジェクトとなる。これらを全て現地に見に行くということも重要であるが、同時に、いつでも我々から見える構造を構築するという方法もある。例えば、ウェブベースで各プロジェクトの報告書を集約する構造とすれば、各プロジェクト間の相乗作用も出てくる。また、各プロジェクトを番組として集約しメディアで流してもよい。「プロジェクトX」という番組があったが、いわば約3

0のプロジェクトXがあるということで、同時に報告書も兼ねることになる。そのような形で報告がウェブベースで相互に見えるという構造はまさにICTであり、ぜひつくっていただきたい。

・最後に、ICT超高齢社会構想会議とICT街づくり推進部会は大変面白い会議となり、超高齢社会構想会議の最終回には、「これは初めて超高齢社会について体系的にまとめられたものである」とか、「バイブルである」とか、構成員に非常に楽観的な方が多く、大変楽しい会議であった。

【須藤構成員】

・放送サービスの高度化に関する検討状況についてご説明する。

・本会議は、いわゆるポスト地デジの政策の主要テーマと考えられる3つの分野、4K・8K、スマートテレビ、ケーブルテレビのプラットフォームについて、いつ、誰が、何をするのかという目標を明確化した上で、ロードマップの策定を検討してきた。3分野それぞれのポイントを、簡単に申し上げる。

・まず4K・8Kについて。先般の5月2日、次世代放送推進フォーラムが設立され、オールジャパンの体制を整えた。4K・8Kの放送開始の前倒しについて検討を深め、早急に取り組むため、現在動いているところ。今後、この体制のもと、2014年と2016年の節目の時期に、124度・128度のCS衛星放送や110度のCS衛星放送等などのメディアを使っていくかということ等を明確化した上で、ロードマップをまとめていく予定。

・続いて、スマートTVについて。視聴者にわかりやすい形のアプリケーションを幾つか提示し、その実現に向けて、いつまでに何をやるのかというアクションプランを現在整備しているところである。既にその一部は、ゴールデンウィークに日経の一面等で報道された。あわせて、意欲のある者は誰でもアプリケーションの開発に取り組むことができるよう、オープンな環境を実現する体制を、関係の事業者と協力して、目標時期を明示した上で整備する方針を現在整理しているところ。

・ケーブルテレビのプラットフォームについて。ケーブル業界としても、4K・8K、スマートTV、それからスマートフォン等への配信など、高度なサービス提供による競争力の強化が不可欠になっている。そのため、共通のプラットフォームを整備し、サービス導入に要する業界全体のコスト低減を図ることが今後必須になっていくという状況。プラットフォームにどういう機能を持たせ、いつまでにプラットフォームを立ち上げるか等の

点を今後整理していく予定。

- ・各分野におけるワーキングでの検討により、誰が、何を、いつまでにとという点が相当具体化されたと考えている。今月末には、ポスト地デジという点について、官民を挙げて一致協力して推進すべきロードマップを提示することができると考えている。

- ・続いて、ICT生活資源対策会議についてご報告する。昨年12月から約半年間、非常に優れた実績と知見をお持ちの構成員の方々と、密度の高い議論を重ねてきた。先週16日に最終回を迎えたところ。総務省が資源問題とICTという切り口で検討を行なったのは、今回が初めてと聞いている。有識者、構成員の専門的な知見、総務省のチャレンジングな姿勢がうまくかみ合ったと考えている。

- ・社会インフラの老朽化をはじめ、資源問題の克服は、現在の日本と世界の極めて重要な課題である。これにICTがどう貢献できるか。その可能性と具体的方策を提示することができたと自負している。

- ・本会議では、鉱物・エネルギー、水、農業、社会インフラの4分野を重点領域とし、それぞれ短期の実証と中長期の研究開発と、それをまとめ上げる共通基盤に係る技術開発を具体的なプロジェクトベースで取りまとめた。

- ・鉱物・エネルギーについては、衛星通信を介してリアルタイムでの情報交換を可能にする「海のブロードバンド」を実現し、海底資源調査の時間、質、コストを飛躍的に改善・向上させるプロジェクトを提示するもの。日本の海底資源調査に大変革をもたらす可能性があると考えている。これは総務省と文部科学省の共同で取り組むことになる。

- ・社会インフラは、センサーやビッグデータをフルに活用し、橋・トンネルなどの公共インフラを予防保全的に維持管理するシステムの実現を目指すプロジェクトである。老朽化が深刻化する我が国の社会インフラの効率的、効果的な維持管理や、長寿命化に大きく貢献できるだろうと考えている。今後の総務省の取り組みに大いに期待しているので、きちんと実行していただきたい。このプロジェクトも国土交通省等との連携を強化して取り組むということになっている。

- ・本会議では、これらのプロジェクトを推進することにより、2025年までに約2兆円の新市場創出、それから18兆円の社会コスト削減、あわせて約20兆円の経済効果が実現できるという試算が出ている。これは民間のシンクタンクが試算したものであるが、かなり大きな効果があると感じる。

- ・最後に、柴山副大臣が本会議でご発言されていたが、これらのプロジェクトを総務省と

して予算措置につなげていくのみならず、誰が、いつまでに、どのように実行していくかということが極めて重要である。官の役割、民の役割、学の役割をきちんと提示し、取り組まなければならないものと考えている。ICTで社会的課題を解決するという総務省の取り組みに、今後大いに期待しているので、ロードマップのとおりを実現していただきたい。

【三友構成員】

・ICTコトづくり検討会議についてご報告する。本会議におけるキーワードは、イノベーションである。イノベーションというと、技術革新というように意味しがちであるが、ここでのイノベーションは、本来の意味に立ち返り、新しいアイデアが世の中に普及していくことと考えている。そのための必要なツールはICTであり、またその中を流れているデータである。ICTによって生活者、企業、行政、社会等、あらゆるものがつながり、データが新しい価値を生み出していく。それによって持続的な成長が可能な社会を築いていくということを、最終的な目標としている。

・実際にイノベーションといった場合には、我々がイメージするのは、ソーシャルイノベーション、ビジネスイノベーション、ユーザーイノベーション等、さまざまなイノベーションがあるが、最終的な着地点はソーシャルなイノベーション、社会全体におけるイノベーションになるかと思う。

・具体的な方向性は2つ考えている。1つは、これまで個々が持っていましたデータを共通化してインフラ化すること。データの利活用の範囲を拡大するということである。もう1つは、物がICT化すること。これはあらゆるものがネットワークにつながり、ネットワークが拡大していくということである。

・イノベーションの実現するために、大きく3つの柱を考えている。1つは、ICTコトづくりの展開に向けたデータのオープン化である。2つ目は、ICTコトづくりの裾野の拡大、3つめはICTコトづくりの共通基盤の確立である。この3つを柱として、我々はコトづくりを進めていきたいと考えている。

・コトづくり検討会議では、データのオープン化が中心の議題になった。あらゆるデータを原則公開にするということ、この検討会議から宣言して発信してもいいのではないかという意見もあった。また、データベースが必要になるが、特に重要なデータベースについては、これは国が主導でつくってもいいのではないかというご意見もあった。さらに、ICTコトづくりを実際に実現するためには、インキュベーション等の機能が必要となる。

必ずしも我が国においては、その種の機能が十分に機能していると言えない面もあるので、そのあたりのサポートを国がしていくことも重要ではないかという意見があった。

- ・最後に、コトづくり共通基盤の確立については、特区においてコトづくりを具体化していくアプローチが必要ではないか。社会実装をめざし、単にプロジェクトだけで終わるのではなく、社会に根付くような仕組みの導入が必要。また、データの安全性や相互接続性が担保されるような共通基盤のような枠組みの整備が重要である。

- ・ICTコトづくりについては、この3本の柱をそれぞれ独立のものではなく、一体的なパッケージと考えて、具体的にプロジェクト等を進めていきたいと考えている。

- ・最初は「コトづくり」という非常に雲をつかむような感じであったが、後半の会議では、構成員全員がほぼ一定の方向に向かって意識が統一されており、非常に前向きな議論が展開された。ぜひスピード感を持って、このプロジェクト等を進めていきたいと考えているので、よろしく願います。

【山口構成員】

- ・情報セキュリティアドバイザーボードについてご報告する。本会議では、4月5日に「総務省における情報セキュリティ政策の推進に関する提言」という形の取りまとめを公表したところ。前回のこの会合でも、具体的な中身に関しては説明したとおり、情報セキュリティの分野は状況が早く変化するので、それに対応するために、動的な防御連携プロセスの確立と国際連携、リスクに基づいたプライオリティをつけた対応等を提言としてまとめた。前回の会合後、本提言に基づき、情報セキュリティ政策の基本的な考え方、方策等を内閣官房長官が議長の情報セキュリティ政策会議に提案し、政府の基本戦略であるサイバーセキュリティ戦略に反映する作業を総務省側で実施してきたところ。

- ・今月の21日にパブリックコメントとしてサイバーセキュリティ戦略の素案が出て、今レビューされており、基本的な考え方等がかなり反映されている。同時に、総務省においても、提言に書かれたもののうち、予算を伴わない取り組みについては、すでに動きを始めて頂いている。引き続き総務省には努力をして頂きたいと本会議では考えている。

- ・情報セキュリティに関しては、いろいろな問題があるが、その中でも最近議論となるのは、中長期的な視点では、どう情報セキュリティの研究開発をマーケットへ出していくかということとは大きな問題であるということである。なぜかというと、情報セキュリティは何かができれば終わりという話ではなく、継続して行っていくもので、新しい問題に対して今までやってきたことの高度化を果たしていくものである。これは運用の高度化の場合

と、研究開発からの高度化の場合がある。問題は、これに関わる人数が、現在はある程度確保できているが、中長期的に見ると人口減少社会であるので減っていく。しかもここ数年で、スキルフルの労働者がどんどんやめていくため、人材育成と知見の移転も含め、どう対応していくのか考えないといけない。全てやるわけにはいかないの、取捨選択をすることは当然ではあるが、例えば自動化・サービス化・クラウド化等をセキュリティの分野でも積極的に行い、マーケットに対して出していくことが必要。産業的にも、コストが見合っている必要がある。コストが見合わないセキュリティのものはだめで、技術からサービスまでのパイプラインをセキュリティの分野でもつくっていくことが今後必要になるのではないかと。

・TPP等、いろいろな意味での国際分業がもっと進んでいくと、国内にどれを残し、どれに投資するかという取捨選択について、よく考える必要がある。情報セキュリティに関しては、マルウェア対策に関しては、国内産業ではほとんど誰もやっていない。ウィルス対策ソフトは、ほとんど海外製である。それについては捨てた領域なのでいいとしても、今後はどこを国内でやり、どこを海外の技術を使うのかということも含めて考えることを、そろそろやり始めるときがくるのではないかと、本会議では議論されている。

【藤沢構成員】

・情報通信審議会イノベーション創出委員会について、徳田主査が本日欠席なので、代理で報告する。

・本会議ではイノベーション構築の仕組みを検討しているが、そもそもどのようなイノベーションを目指すのかということは何度も議論している。委員もイノベーションが起きていないことに関しての問題意識は大変強く、いろいろな角度からご意見をいただいている。事務局もゴールデンウィーク返上で作業をし、会議を連日現実の世界で行っている以上に、インターネット上での議論も随分と進んでおり、今、取りまとめに向かっているところ。

・我々が目指そうとしているイノベーションは、破壊的イノベーションである。継続的なイノベーションではなく、大きくいろいろな価値観、マーケット、生態系を変えていく破壊的イノベーションを目指さなければいけないとしている。なぜ今まで破壊的イノベーションが起きてこなかったのかという課題についても議論したが、課題を議論して解決方法を出しただけでは、それはマイナスをゼロにするだけである。先ほど大臣の発言にもあったとおり、成長戦略につなげるためには、ゼロにするのではなく、プラスをつくっていくイノベーションに取り組まなければいけない。別の言葉で言えば、ICTで世界でフロン

トランナーになるような産業を生み出す破壊的イノベーションを起こしていかなければいけないということである。

・では、どうやって起こしていくのか。まさに具体的なプロジェクトが必要で、大臣が発言されているとおり、各会議において具体的、実践的プロジェクトが出てきているが、そのプロジェクトを、いかにして破壊的なイノベーションにつなげるかという点については、総務省として、もしくは国として、4つのポイントをしっかりと見据えて後押しをしていくべきではないか。

・4つのポイントを、技術、制度、ファイナンス、文化としてとりまとめているところ。技術については、パイロットプロジェクトを通じていろいろ出てくる。制度については、共通環境づくりということが大変重要で、単なる共通環境ではなく、飛び抜けた環境が必要である。その環境に身を置いた人が、つくってみたい、やってみたい、使ってみてみたい、何かしてみたくなるという環境が必要。例えば何かというと、すべてのプロジェクトの共通の部分でもあるが、極めて高速かつ低廉なネットワークを整備することである。整備が進まないと、今までの構成員の提案プロジェクトもあまり動き始めないだろう。いろいろなところで無線LANのポイントを設置するとか、例えばM2M、物と物との通信についてもコストをゼロにするとか、大胆なところまで一度考えてみる必要があるのではないか。また、ビッグデータ、オープンデータは世の中の主流であり、これを使わないでどうするという状態であるが、実際に使うためには、データフォーマットの統一や、一次分析をして皆が使えるような状態にするということが必要。これに関しては、マイナンバーのようなものをベースにし、総務省を中心に、データフォーマットの統一、一次分析の仕組みづくりをしていただく。このようなことが、まさに飛び抜けた環境づくりということになるのではないか。

・そして、飛び抜けた環境の中で、やってみたい、使ってみてみたいという人たちというのは、実は変わったことをする人たちである。英語でいうとエキセントリックな方という表現になるかと思うが、変わったことを考えられる人を、もっと許容し、失敗するということを評価していくようにしていかなければならない。

・その上で、ファイナンス面において、経済的な支援が必要。いつ思いつくかわからないので、1年に1回のみというのではなく、常に応募ができる制度づくりが必要。また、支援の対象についても、大企業、大学だけではなく、中小企業、女性や、例えば介護等のプレーヤーとなる個人やシニアの方々に対する資金援助やノウハウ援助の検討が必要。それ

から、多様な投資家をもっと許容し、育てていくことが必要。そして、今までは短期な資金の出し方が多かったので、長期的な資金援助が必要。日本興業銀行がやっていたような長い足の資金援助の仕組みをつくっていかなければならない。変わったことを考える人材が物を考えていかなければならないという意味では、ファイナンスの仕組みについても、金融の専門家だけが考えるのではなく、金融の専門家外の、総務省での議論においても、新しいファイナンスの仕組みをつくっていくべきではないか。

・すべてのプロジェクトが成功するために、この4つのポイントの視点からの後押しを、大臣のリーダーシップで進めていただけたらありがたい。

○各構成員より発言。

【小尾構成員】

・ICT超高齢社会構想会議について、小宮山座長の報告に補足する。

・もともと高齢者の問題は、昔は真剣に考えられていなかったが、産業的に見た場合、高齢者急増でこれからの世界では大きな産業になる。高齢社会は、地球上に現在初めて生まれた大きな課題であり、昔は平均寿命が40～60年程度であったので、現在みたいに90歳まで頑張れるということ考えた人はいない。情報社会も同じで、30年前は、そんなに立派な情報産業はなかった。この情報社会と高齢社会が歴史的に初めて21世紀になって融合しているわけであり、新しい産業、例えばスマートプラチナ産業は世界で一番関心を持たれている1つである。

・ニューヨーク・タイムズが、4年ぐらい前に、21世紀最大の地球的課題は、環境問題と高齢社会問題であるという非常に興味深い記事を書いた。環境問題は世界中が関心を持って、20年近く対策しているけれども、高齢社会問題についてはどこでもやられていない。この20年の遅れのため、地球は混乱するのではないか。今すぐにも対策を練るべきだという記事であったが、そのような考え方を踏まえ、我々はAPECやOECDに話を持ちかけ、日本主導でいろいろな活動を始めているところ。

・日本が世界で唯一超高齢社会に入っている国であるため、最も重要な位置づけとされている。欧州では、EUは高齢社会問題を最優先にとらえているが、それは年金や医療や雇用等、高齢社会における経済問題、政治問題が非常に大きいのであって、その解決をICTでやろうという日本について、大変な関心と興味を持っているというのが事実である。2016年に、OECDはICCP閣僚会議を高齢社会問題と雇用というテーマで行うと

決めているので、日本は中心的な役割を今後も続けていただきたい。

・国連については、2015年にミレニアム開発目標の次の開発枠組みが策定される予定で、高齢者問題が内容に含まれるという事であるが、日本は超高齢社会というテストベッドを持っているため、非常に強い国際競争力を有する。今、日本が対応していることが、世界中で関心を持たれることになる。OECDなどの予測では、2045年には地球上で65歳以上の方が24億人に達し、1,000兆円の消費をすることになるが、その中で日本が最大の貢献をすることができる。こうした歴史的な重要な分岐点にあるということを、ぜひご理解していただきたい。大臣にぜひお考えいただきたいことは、ICT超高齢社会構想会議ではワーキングも含めると40名の専門家が10回の会合を行ってきたが、構想会議なので構想で終わっていること。パブリックコメントにおいても、日本商工会議所から、構想で終わらないようというご意見があった。したがって、推進会議へ移行し、世界中へ日本のスマートプラチナ社会構想を具現化していくことが重要で、経済成長と国際貢献に役立つのではないかと考えている。

【鈴木構成員】

・今議論されている成長戦略の課題の1つとして、放送サービスの高度化に関する検討会の視点から申し上げますと、製造業の復権、日本の製造業のルネッサンスであると思う。放送分野の成長は、受信機メーカーやテレビメーカーのこをもち出すまでもなく、非常に波及効果も大きく、課題の重要な解決策になり得るものだと思う。

・地デジ化が終わり、デジタル化の恩恵を視聴者も含め、関係者が共有できる目標を的確に設定することが非常に重要だと、そういう気持ちで私も議論に混ざってきた。

・須藤座長から報告があったように、ターゲットの3つの分野、4K・8Kのスーパーハイビジョン、スマートTV、ケーブルテレビプラットフォームについて、明確な目標時期、アクションプラン、工程表等がまとめられると期待している。特に4K・8Kについては、時期や体制が既に明確になってきている。議論を踏まえて官民が足並みをそろえて的確な目標を立てるため、これに従って行動できれば、日本のIT産業の成長を牽引できるのではないか。

・また、ICT成長戦略会議傘下にこれだけの関係会議がまとまっていることが非常に重要だと私は考えており、各会議のアウトプットや知恵等を有機的に総合することによる相乗効果は非常に期待できるのではないか。例えば、イノベーション創出委員会の視座は多方面に生きるのではないかと確信している。

・例えば、5月10日の中間取りまとめに、次の一節がある。優れた環境を当該領域の技術者が独占するのではなく、想像力豊かなクリエイターや利用者たちに開放し、双方向で新たな魅力を生み出すことに自由に使えるようにすることで、思いもかけない新しいイノベーションにつながると。一方、日本が大きな貢献をして国際標準化が進んでいるHTML5について、HTML5を使った日本型スマートTVを推進していこうと放送サービスの高度化に関する検討会で検討しているが、なるべくオープンにしようと議論をしているところ。それはまさに、イノベーション創出委員会の視座であり、早く実行することが重要。先ほど新藤大臣がご発言されたように、重要なのは実践に向けて努力することなので、やれることは、よい視座に沿って急いでやることだと思う。

・今後、設定した目標が実現できるよう、しっかりとしたフォローアップと進捗管理が非常に重要で、それは目標設定の場をつくった官の役割なのではないか。目標設定はあくまでスタートポイントなので、総務省には改めて自覚していただき、フォローアップを行うことと、必要があれば、制度面、財政面の対策を迅速にやっていただきたいと考えている。

【谷川構成員】

・実業の観点からの幾つかコメントを述べる。

・例えば、半導体製造装置産業で、日本の企業は頑張っているが、実態はこういうことがある。今から約20年前に、ある日本のエンジニアがアメリカの大学で真空工学の講座を引き受けていたとき、教えていた学生はインド人やアジアの学生が多かったが、彼らを教育し、彼らがグリーンカードをアメリカでとるために、そのエンドースメントを書いていたとのこと。それが今、結果的にはインテル等の主要企業のマネージャーになっていて、トップマネジメントになっているかどうかは別にして、設備を決めるという点では大変大きな影響力を発揮している。このようなことがビジネスの現場では起こっていて、ICTのコトづくり等の各分野でのビジネスをアジアに広げていくためには、アジアの人脈をどうつくっていくかということが、長い目を見た場合は非常に重要になる。ところが残念ながら、ICTを引っ張ってきた産業というのは、金融や防衛、医療等の、残念ながらいずれも日本が周回遅れになっている領域ばかりである。

・先ほど小尾構成員からもご発言があったが、高齢化社会で日本が引っ張っていく可能性は非常に大きく、特にその中核になってくると考えられる日本の生命保険会社等が始めるビジネスの中に、多様なICTが使われていく世界があるのではないか。このようなことに注目しながら、アジアとの接点をつくっていくことが、これからの日本の成長戦略にお

いて重要な点になると思う。各領域を通して、アジアのマーケットをどうしていくかというところが議論に出てくるかと思うが、ぜひ行動計画に反映すればよいのではないか。

【村井構成員】

・資料3-1の3ページを参照しながらお話する。明日の午前にIT戦略本部が行われるが、本部員としてそちらに関わっていることと、放送コンテンツ流通の促進方策に関する検討会の座長代理、スマートテレビのワーキンググループの主査であるので、その観点からお話する。

・本日の会議は、IT戦略本部でも熱心に議論されている大臣・副大臣、総務省の幹部の方がずらりと並んでいるということで、これだけのIT戦略を検討する体制は、10年に一度のことではないかと考えており、色々な面でこれを機会に形になることが期待ができるのではないかと。

・そのような観点から、3点お話する。1つは、細かい言葉遣いになるが、重要な話で、IT戦略は誰がやるかということ。13年前には民主導という言葉があった。本日は、産官学ということがあった。資料3-1の3ページには、オールジャパンと書いてある。つまり、関わっている人がそれぞれの責任を果たすことがIT戦略ではとても重要で、英語ではマルチステークホルダーという。これについて、特に総務省には大きな責任がある。行政にはいろいろなレベルの組織があり、多様性があるが、いずれも総務省の守備範囲である。企業においても、大企業と中小企業、ベンチャー等多様性があり、それぞれの役割がある。また、コミュニティという言葉が重要で、例えばITによる防災ではコミュニティの力が非常に有用であるが、ソーシャルネットワーク等ではオンラインでの新しいコミュニティができ、大きな役割を果たしているので、ここでも多様性がある。個人が大きな発言力を持ち、社会貢献ができるチャンスが生まれるのがインターネット時代なので、極めて多様なプレーヤーがICT成長戦略に関わるというところが、オールジャパンの意味だと思う。先ほどのマルチステークホルダーという言葉とともに、とても重要だという点を認識しながら進むべきだと思った。

・2番目はテレビについて。テレビは、IT戦略の議論の中で、すごく危険なところがある。テレビはIT戦略なのかという人や、放送はどういう意味を持つのかという人、極端な例では、私の周りには、もうテレビは見ないが、なぜ村井先生はテレビのことをやっているのかという人等が結構いる。しかし実際には、日本のテレビの広告収入はインターネットの約2倍あり、多くの子どもたちがテレビを見ている。先ほど岡構成員からご発言が

あったように、テレビの番組を国際的に出すインパクトは非常に強い。コンテンツが流通する中で、そこに付随する日本の力が世界に広がっていくという点で、非常に重要。その意味では、マルチステークホルダーのモデルである。

・4K・8Kやスマートテレビは、プラットフォームと言える。インターネットの上で新しいイノベーションがベンチャーを中心に起こるが、そのようなことがスマートテレビの上で展開していくと考えると、これは放送とインターネットの連携のプラットフォーム化が進むということである。このような先端のプラットフォームがベンチャーのために開かれている国は日本しかない。そのため、この責任は大きい。従来のテレビに対する誤解やテレビ番組が世界に広がっていくときのインパクト等に対する認識を新たに持って取り組むべきではないか。慶應のSFCでは新年度が始まったところで、1年生は18歳である。卒業後、クリエイターを目指している学生も多いが、そのような学生が活躍できる社会になるよう、放送コンテンツやテレビ関連はこれから新しい力強さを持ってもらわないといけないので、テレビや放送に対しての新たな認識を、総務省や他の省庁でも構築する必要があると思う。

・3点目。プロジェクトで補助金がつく場合に、補助金が終わると止まるというケースが非常に多い。学生が卒業した際には、補助金は終わっていても、彼らの就職先や、生きる社会では継続・持続しているという形になるように、体制の整備やチェック、あるいは評価の仕方を考えるとよいと思う。

○ここからフリーディスカッション。

【小宮山構成員】

・イノベーション創出委員会ではポイントを技術と制度と文化とファイナンスの4つに分類されていた。全部重要であるが、制度だけは国の義務である。実際には、さまざまな形で規制と言われている。いろいろなプロジェクトが動いているが、フォローアップしていくプロセスで、一体どのような規制が阻害要因となっているのかという、規制の構造化をきちんとやるべきである。ほとんどのものは、法律によってできないわけではない。もちろん法律でできないものもあるが、省令や政令の場合もある。先日、医療のインフォームド・コンセント関係で、情報の使用が課長通達で規制されているという話があった。また、例えば担当の管轄と協議しなくてははいけないという旨が書いてあるが、実際には協議に応じてもらえないという場合もある。規制と言われているが、なぜできないかということ

分類することと、一方では、役所が協議に応じないことにも背景はあるので、その背景を明確にし、できない理由を明らかにする必要がある。文化や技術の場合は民間でも可能である。しかし、制度だけは国の義務である。

・我々は、どういうことをやる時に、何がハードルになっているか、法律なのか何なのかということ明らかにしながら進めている。フォローアップの際には、制度・規制の構造化を行い、イノベーションを起こしていくことが重要なので、是非お願いしたい。

【鈴木構成員】

・先ほど、相乗効果について、ごく一例を申し上げた。村井構成員からご発言があったとおり、10年に一度のこれだけの会議であるので、例えばそのほかにもいろいろ資料を見ると、イノベーション創出委員会で例示されたプロジェクトが、例えば超高齢社会構想会議でもよく似た例がある等、ICTを活用する以上、お互いにいろいろ関係が出ています。そういう辺りを浮かび上がらせ、具体的にイノベーションが実現する、グッドプラクティスが早期にできるようになるとよいと思う。

【岡構成員】

・毎回大臣にお願いしているが、ICTの利活用という観点では、日本は決して先進国ではないと言われている。今回、ICTを利活用して成長戦略に何とか結びつけようということが大きな国家戦略として出ているわけであるが、この戦略を実施する上で、隗より始めよということで、やはり政府・国がICTの利活用を一番やっているということ、国民、あるいは民間に示すことが重要ではないか。具体的には、電子政府の構築やマイナンバーの利活用、オープンデータの利活用等を、隗より始めよということでやるのが、国全体で遅れているICTの利活用を進めていく上で、非常に刺激的・効果的ではないかと思うので、よろしく願います。

【小尾構成員】

・国際展開や国際貢献という視点では、安倍内閣が全力投球しているTPPや、もうすぐ始まるヨーロッパとのEPA、ASEANプラス6のEPAで、関税を下げるということや非関税障壁をどうするかということがメインで議論される。総務省のプロジェクト等を、例えばシンガポールやオーストラリアと共同でやるというような、パートナーシップで建設的に両国が経済成長していくような生産的貢献を、もっと強く国民に訴え、相手国とやっていただきたい。交渉時に関税を下げるのは嫌だという農民がいたり、あるいは非関税はおかしいと言う人がいたりするが、TPPを通して日本と諸外国が連携する非常に大き

なモメンタムがあるということであれば、国民は反対しないので、ぜひ総務省マターの本日の国際プロジェクト提言でやっていただきたい。

・例えば、私はタイ政府の電子政府のアドバイザーであるが、タイ政府は電子政府について日本にもものすごく期待している。韓国などが有利ではないかと思われるかもしれない。なぜ日本に期待するかというと、日本とタイの関係は、タイと韓国の関係よりも歴史的にも経済的にもものすごく深化している。電子政府は政府が単に改革に動くという話ではなく、eコミュニティという社会そのものを動かす、非常に大きなモメンタムであるので、日本と組むほうがいとタイ政府は考えている。同じように、総務省のICT成長戦略会議のいろいろなプロジェクトをTPPの11カ国と連携し、TPPの枠組みで大いに成長戦略の一翼としてやっていただきたい。

【須藤構成員】

・小尾構成員からご発言があった通り、多国間でICTを軸にいろいろな連携をやるべきだと思う。私が関わったものでいうと、上海市政府と数年前から交流関係があって、職員が東大に研修で来ていたが、上海市政府が今関心が強いのは、高齢化問題である。日本よりも、将来的には深刻な事態になる。その意味で、日本の高齢化政策から学びたいという状態。上海市政府としては、eガバメントを通じて、連携をしたいと言っていた。

・今回の超高齢社会構想会議の提言があったならば、もっとよいアドバイスができたが、そのときには適切なアドバイスができなかった。上海市政府や北京等とうまく関係を作れば、両国の新たな展開も開けるのではないかと思うので、是非お考えいただきたい。

【柴山総務副大臣】

・本当に各会議において素晴らしい成果を取りまとめて頂き、今日ご発言いただいた提言も重要で、特に国際的な協調、連携、国際比較等の観点が非常に重要であるが、このペーパーには必ずしもうまく反映されていないかもしれない。また、ロードマップをつくって、しっかりPDCAを回していくことが重要であるということは言われたが、そのためには、いろいろな規制のハードルを壊すために、具体的な進行が必要になってくるということも重要である。それから、昨日フューチャースクールに視察に行ってきたが、どうやって人材を育成していくかということを進めていかないと、いい提言があっても、実際には前に進んでいかないということ、本日構成員の皆様のご意見を聞きながら強く感じた。

・一つ一つの個別のプロジェクトを提言することも大事ではあるが、実際に前に進んでいくために、どういうことをしていく必要があるかということが重要だと感じたので、それ

をうまく見えるようにするべきである。

【新藤総務大臣】

・本日は、構成員の皆様とにかく精力的に活動いただいたかということが分かった。また、ご発言を拝聴していて嬉しかったのは、皆様にとっても楽しんでいただいていたということである。仕事はノリが必要であるし、また、一步踏み込んでやるかという雰囲気が見えたので、力を入れていただいたことがよくわかった。各界の大家であり、偉い先生方である皆様に、まず感謝を申し上げる。

・本日のご発言を聞いていて、実践するための推進体制を作る必要があると思った。これだけの多くの提案をいただいたが、総務省がやるべきことと、プロジェクトの中でまとめることがある。まず、今回の提案の中から、新たにつくる制度をまとめなければいけないと思った。先ほど、イノベーションを創出するための新しい応募制度の提案があった。私も同じようなことを考えているが、新しい技術や提案を受け入れる応募の制度を1つつくらなければいけないということと、応募に対して支援する仕組みをつくらなければいけないということである。

・また、優れた研究施設という言葉があった。それでは、そのような研究体制・環境をつくるにはどうすべきか。これについても、イメージ等を是非ご提案をいただければと思っている。

・それから、何を共通基盤とするかということである。8つの分野に分かれているが、共通基盤はそんなに多くない。ある程度幾つかのパターンをつくれれば基盤化できるのではないかと思うので、整理することが必要。特にオープンデータのフォーマット化ということは極めて重要で、別の会議でもそれをやろうと準備しているところ。ビッグデータについては、電波利用料が鬼門となってくる。電波利用の料金については今審議中であり、詳しくは言えないが皆様がびっくりするような答えを出そうと思っている。いずれにしても共通基盤として何を整えなければいけないかというのを整理する必要がある。

・それから、見直すべき規制として何があるのかということである。これも規制改革会議でやっているが、我々はすごく実践的な作業をしており、何かを進めるために取り払うべき規制があった場合、整理すればおもしろいのではないか。また、日本がICTを利活用するためには、まず国が実践すべきというご提案もあった。まさにそのとおりであり、私はそれを今回、国家戦略特区の中のビジョンとして、規制緩和と税制に加えて、イノベーションによる新しい街づくりを国家戦略特区の中のビジョンに入れた。イノベーションに

より、国際都市、24時間都市をつくろうということを、既に始めている。

・それから、実践するためには、国策化が必要。総務省だけでできることはやるが、大きな仕事は他省庁にまたがるので、これを横並びで進めてくれといってもなかなか動かない。そのため、総合科学技術会議などに上げて、国策化してしまうということを今考えている。そのためには、どれがまず実践できるプロジェクトとして有効かということを経り込まなければならないと思う。

・海外展開については、この間インドネシアに行ってきた。また、昨日はミャンマーの大
臣と来ていただいた方と、防災ICTシステムをアジアに出そうと話をした。第1弾で
インドネシアに行き、協力関係を締結してきたが、次はASEANにおいて、日本と同じ気
候や地形を持つ地勢の中に、防災のシステムを入れようとお話した。国民の命を救うた
めに、日本の技術は有効であると。日本では、今の技術に加えてさらに新しいICTで新
しいものをやろうとしているという紹介をしてきた。

・続いて、映像コンテンツについて。インドネシアで「ガルーダ戦士ビーマ」というもの
が作られている。これは何かというと、石森プロダクションの戦隊物であり、企画は現地
のもので、インドネシアなのでガルーダである。しかしながら、衣装デザインから特撮の
技術、アクション等、世界で最高の水準だと思うが、日本の今までの30年ぐらいにわた
るもので作り、6月から放映が始まる。これについては制作費と受託料は差し引き
ゼロである。しかし、これがヒットすれば、先ほど岡構成員がご発言されていたが、日本
を好きになり、日本のおかげで子どもたちが喜んだということで、シンパシーが増える。
さらに、筆箱、お弁当箱、箸、靴下、シャツ、下敷き、鉛筆等、ありとあらゆるものに使
われ、ロイヤリティ収入で儲けられる。

・また、インドでは、「巨人の星」がクリケット版で放送されているが、世界のそれぞれの
文化に合わせて日本の文化を加味することで、相手の国の子どもたちに喜んでもらうとい
う展開ができるのではないか。コンテンツの国際展開の予算を持っているので、単に日本
の番組を翻訳して現地の子どもに変えてあげて輸出するだけでなく、相手の国の文化と混じ
りながら日本の技術を加えて、外交関係も友好になるという仕組みもできないかというこ
とを行っている。

・いずれにしても、これだけのことをまとめていただいたので、このまま終わらせるのは
もったいないため、この中から、私たち総務省や国がやるべきことと、プロジェクト側で
やるべきことを整理する。少し事務方に整理させ、最終成果物へ反映し、極めて実践的で、

必要なものは26年度の概算要求へ入れさせていただきたい。

・聞いているだけで楽しくなる議論であったが、我々も覚悟を決めて、ここは本気でやらないといけない。安倍政権ということではなく、日本がもう一度立ち上がるか、それとも頑張ったが今までと変わらないか、の分かれ目だと思うので、どこかで成功事例をつくるために覚悟を決めてやりたいと思っているため、ぜひご協力をお願いしたい。

【桜井情報通信国際戦略局長】

・以上で本日のICT成長戦略会議第3回会合を終了する。